

平成 29 年度 第 1 回千葉県水産振興審議会 議事概要

- 1 日 時 平成 29 年 11 月 20 日 (月) 14 : 00 ~ 15 : 45
- 2 場 所 教育会館 6 階 608 号室
- 3 出席委員数 10 名
- 4 議題

- (1) 千葉県農林水産業振興計画 (案) について (諮問)
- (2) その他

5 議事概要

事務局から出席委員数の報告等を行い、審議会が成立していることを確認した。

議題 (1)

水産課から、本県水産業における現状について資料 1 を説明し、千葉県農林水産業振興計画 (案) の概要について資料 2 を説明し、質疑を行った。

千葉県農林水産業振興計画 (案) に係る諮問については、「異議ない」旨の答申を行うことで議決された。

また、審議中に出された意見の取扱いについては、答申とは別に意見として報告し、その取りまとめ方については、会長と事務局に一任することで議決された。

議題 (2)

水産課から、地域水産業進行方針の策定状況について、議題 (2) その他資料を説明した。特に質疑はなかった。

6 質疑の概要

議長) 県の説明に対し、委員からの質問・意見を求める。

金丸委員) ファストフィッシュ、水産エコラベル、HACCP の義務化、水産の GAP について、現状等具体的に説明願いたい。

水産課) ファストフィッシュは、より簡便に調理できる商品を求める消費者ニーズへの対応として、また、水産エコラベルは、オリンピック・パラリンピックの食糧調達基準への対応策の 1 つとして検討すること、HACCP は、食品加工製造における危険要因を行程ごとに管理・記録することによる危機管理手法であるが、今後、水産加工事業所に対して義務化される現状にある等を説明。また、GAP は農業分野に関係する項目で、水産には関係ないが、本計画は農林水産業全般の振興計画として策定していることから、項目として記載している。

鈴木委員) 担い手育成に関する事業内容は、

水産課) 県漁連等と連携し、就業希望者と受け入れ漁業者のマッチング、技術習得のための漁業研修、国の制度を活用した給付金制度等、それぞれの段階に応じて、担い手の確保・育成対策を実施している。

鈴木委員) 新規の担い手を地元以外から受入れする場合、宿泊施設が必要となるが、支援策を講じられないか。

水産課) 意見を参考に、地元の漁業協同組合や市町村と連携し、対応を検討したい。

鈴木委員) 漁業体験研修は、短期間で適性を見極めるのは困難なので、少なくとも 1 か月の研修期間が必要と考える。

水産課) 検討していきたい。

佐久間委員) 外国人技能実習生を受け入れている漁業があるが、東京湾の漁業についても可能か。

水産課) 技能研修制度の対象職種等、情報収集を行い、検討したい。

鈴木委員) 外国人技能実習生について、対象職種を魚種ではなく、漁法で検討できないか。

水産課) 国等に確認した上で検討したい。

佐久間委員) 東京湾の漁場環境が悪化していると考え、振興計画における具体的な取組は、平成29年度から行うということか。

水産課) 東京湾漁業の振興については、資源の問題や委員から指摘のあった環境の問題等色々な要素が絡んでいる。当振興計画においては、「ウ 漁場環境の変化への的確な対応」ということで、東京湾の貧酸素水塊の被害軽減対策等に取り組むこととしている。

漁業資源課) 東京湾の資源の増大については、東京湾漁業の振興ということで、アサリ漁業については、全国的に減少傾向にあり、なかなか決定打がない中で、できることを着実にやる。具体的には増産技術の開発、水産多面的機能発揮対策事業による覆砂等の支援に取り組む。

また、ノリ養殖については、漁場環境の変化ということで、海水温の上昇等に対応するため、品種改良、海上作業を軽減するための機器の導入に対する支援等に取り組んでいく。

また、環境については、貧酸素水塊の原因となっている環境負荷については、全庁的に環境生活部が中心となって総量削減に取り組んでいる。総量規制は、国の方で総合調整している中で、千葉県だけでは解決できないので、国への重点項目としても要望している。

石田委員) キンメダイの不漁の原因と、クロマグロの漁獲制限について、具体的に説明願いたい。

漁業資源課) 不漁の要因は海況等様々な要因が考えられるので、水産総合研究センターと連携して分析したい。

また、クロマグロの資源管理については、漁業者と国担当官が、直接、意見交換ができる場を県が設定するとともに、県漁連とも連携しながら国に対して、規制枠の見直しを要望していく。

議長) 県漁連として、近々、水産庁へ行く予定である。

金丸委員) 魚食普及を進めるべきと考えているので、魚料理の講習会等魚の需要拡大に資する取組については、きめ細かく実施願いたい。

水産課長) 魚の美味しさを知ってもらう取組は、県も重要であるとの認識である。県漁連や県加工連と連携し、学校給食を通じて魚を提供したり、家政科の生徒等を中心とした料理教室を年10回程度行っている。

加えて、漁協の直営食堂や直売所等を活用して、地元の魚を紹介するような取組について、市町村や漁協と連携しながら進めていく。

松本委員) 漁協女性部による親子の料理教室を行い、家庭における魚料理の普及活動を実施している。

また、地元の大原の朝市では、「タコめし」のほか、女性部で開発したサメを利用した郷土料理「じあじあ」が好評を得ている。

金丸委員) 館山市でも漁協の協力の下、体験料理教室を年1回行っているが、子供は一生懸命だが、親御さんがあまり積極的でない。

和田委員) 銚子市では、市の広報を通じて、年に3~5回料理教室を行っている。また、千葉科学大学の「銚子学」の料理教室についても漁協婦人部が協力している。

山崎副会長) 漁船漁業の振興対策は、意欲ある、また能力のある漁業者をいかに育て、支援ができるかがポイントとなる。様々な制度がある中で、千葉県では(一社)千葉県漁船リース事業協会を設立し、漁船リース事業に先進的に取り組んでいる。漁船漁業の振興には、老朽化した漁船の更新がなければ成り立たないので、この4年間で進めてもらいたい。

鈴木委員) 新規就業者は実績が少ないが、今後の漁業の担い手となるので、漁船リース事業の対象として検討願いたい。

佐久間委員) 漁家子弟での新規就業者なのであれば、何かしらの対応方法があるのではないか。
鈴木委員) まだ間に合うか。
水産課長) リース事業協会の判断となるかと思う。

山下委員) HACCP の義務化について、厚生労働省の説明では、事業所の規模に関係なく、全ての事業者を対象に、カテゴリー分けして導入する方向であるが、制度設計はこれからであり、今後、WEBにより情報提供を行うとのことであった。
水産課) 今後、厚生労働省や農林水産省等から情報収集し、対応を検討していきたい。